

2016年4月21日

太田泰雄

マンスリーレポート (2016年4月度)

① GDP 1～3月 前年同期比 6.7%増

GDP	15兆8526億円 (264.7兆円)	成長率	6.7%
第1次産業	8803億円		2.9%
第2次産業	5兆9510億円		5.8%
第3次産業	9兆0214億円		7.6%

四半期ベースで見ると、2015年1～3月 7.0%、4～6月 7.0%、7～9月 6.9%
10～12月 6.8%、2016年1～3月 6.7%

GDP 1～3月 6.7%増は、昨年10～12月から0.1ポイント減速し、リーマンショック直後の09年1～3月(6.6%)以来、7年ぶりの低い伸び、製造業が不振の上消費の伸びも鈍り、3四半期連続で成長率は縮小した、足元に明るい材料もあるが、国主導の投資テコ入れでかさ上げた面が大きい、過剰設備の整理もこれからで経済停滞の出口はまだ見えない、中国の景気減速は牽引力の乏しい世界経済の重荷になる

(成長率は政府の16年の目標とする「6.5～7%」の範囲に収まった)

② 中国輸出 3月 11.5%増

2016年	3月		1～3月	
貿易額	2917.7億ドル	2.0%増	8021.4億ドル	11.3%減
輸出	1608.1億ドル	11.5%増	4639.3億ドル	9.6%減
輸入	1309.6億ドル	7.6%減	382.1億ドル	13.5%減
貿易収支	298.6億ドル (3.26兆円)		1257.3億ドル (13.75兆円)	

3月の輸出額は11.5%増の1608.1億ドル、前年同月を上回ったのは昨年6月以来、9か月ぶり、春節の連休による特殊要因が押し上げた面も大きく、本格回復につながるかは不透明

一方3月の輸入は7.6%減の1309.6億ドル、前年割れは17か月連続、原油や鉄鉱石、銅の輸入量は増えたものの、大幅な価格下落で輸入額は前年割れが続く

国・地域別貿易額 (1～3月)

EU	1235.0億ドル	7.0%減		
米国	1127.2億ドル	10.3%減		
東南アジア	986.5億ドル	4.3%増		
日本	614.1億ドル	6.9%減	(輸出 309.3億ドル 5.5%減、 輸入 304.8億ドル 8.2%減)	
韓国	571.4億ドル	11.5%減		
台湾	375.0億ドル	10.3%減		

オーストラリア	220.8 億 ^{ドル}	21.1%減
ロシア	141.1 億 ^{ドル}	2.4%減
ブラジル	116.1 億 ^{ドル}	18.9%減
インド	162.5 億 ^{ドル}	4.0%減
南ア	72.9 億 ^{ドル}	24.8%減

昨年同期比 20%以上減少した国：マレーシア、南ア、オーストラリア

③ 主要経済指標	3月	1~3月
工業付加価値生産	6.8%増	5.8%増
社会消費品小売総額	2兆5114億円 10.5%増	7兆8024億円 10.3%増
都市	2兆1616億円 10.4%増	6兆6920億円 10.2%増
農村	3498億円 11.1%増	1兆1105億円 11.0%増
自動車（昨年 6.5%増→本年 7.7%増）、家具（15.4%増→16.2%増）、家電と音響機器（13.7%増→7.2%増）、金銀宝飾品（3.6%増→3.9%減）、衣料（10.5%増→7.2%増）		
儉約令の影響で贅沢品の伸びが低い		
固定資産投資		8兆5843億円 10.7%増
第一次産業		1949億円 25.5%増
第二次産業		3兆3664億円 7.3%増
第三次産業		5兆0230億円 12.6%増
不動産開発投資		1兆7677億円 6.2%増
（その内 住宅）		1兆1670億円 4.6%増
不動産販売		1兆8524億円 54.1%増
（その内 住宅）		1兆6133億円 61.3%増
不動産販売面積（万㎡）		2兆4299万 33.1%増
（その内 住宅）		2兆1800万 35.6%増
不動産新築面積（万㎡）		2兆0001万 17.7%増
（その内 住宅）		1兆4509万 17.1%増
不動産在庫面積（万㎡）		7億3516万 13.1%増
（その内住宅）		4億5983万 7.4%増
消費者物価指数（CPI）	2.3%増	2.1%増
都市	2.3%増	2.1%増
農村	2.2%増	2.0%増
食品	7.6%増	0.4%増
非食品	1.0%増	1.1%増
工業品生産者出荷価格（PPI）	4.3%減	4.8%減
工業生産者仕入れ価格指数	5.2%減	5.8%減

3月のCPIは前年同月比2.3%上昇

豚肉 3月 28.4%増 1~3月 24.1%増、牛肉 0.1%減、0.0%、生鮮野菜 35.8%

増,27.3%増、果物類 10.2%減 8.3%減 たまご 5.8%減 4.4%減
市況の影響で豚の生産が抑制され、大幅アップ、寒波による供給減で生鮮野菜が大幅アップ

工業生産者仕入れ価格指数 3月 5.2%減 燃料の下げが大きい(33.8%減)

3月のPPI(工業品生産者出荷価格=卸売物価指数)は前年同期比 4.3%下落し、下落率は前月から0.6ポイント縮小、前年割れは49か月連続だが、直近14か月で最も小さい下げ幅となった、今年に入り下落率の縮小が続いている

1~3月の建設・設備投資の傾向を示す固定資産投資は10.7%増、インフラ投資 19%増、国有企業 23%増と官主導の伸び

1~3月の不動産販売は前年同期比54.1%増と約3年ぶりの高い伸び

1~3月の個人消費の動向を示す社会消費品小売総額(小売売上高)は10.3%増の7.8兆円(130.3兆円)、堅調だが、株価急落を背景に宝飾品は前年割れ

1~3月の工業付加価値生産(工業生産)は5.8%増だが、鉄鋼・石炭など過剰設備を抱えた業種が不振

3月単月の工業生産は6.8%増

製造業の過剰設備の解消が本格化すれば、経済はさらに下押しする、生産能力の余剰が指摘される鉄鋼・石炭・セメント・アルミニウム・板ガラスの5種だけで1000万人が働く、(リストラ→失業 しかし断行できるか?)

④ 1~3月(3か月分)の収入

全国民可処分所得一人当たり	6619 円 (110500 円)	前年同期比	8.7%増
都市部住民可処分所得一人当たり	9255 円 (154600 円)	前年同期比	8.0%増
農村部住民現金収入	3578 円 (59800 円)		9.0%増

2月末の出稼ぎ農民工人数は 前年同期比 2.9%増 1億6799万人、468万人増
平均月給 同9.1%増 3273 円(3か月分)

都市部住民の1人当たりの可処分所得の伸びは昨年(8.0%)より伸びている、但し円高、元安のため円換算では減少 165400 円→154600 円)

⑤ 2016年1~3月 対中投資

(中国から海外への投資額が、海外から中国への投資額を上回った)

中国で設立認可された外資投資企業	5956 社	1.6%増
実行ベース外資投資	2242.1 億元 (3.8 兆円)	4.5%増
業種別：サービス業	1543.8 億元	7.6%増
製造業	680.6 億元	1.6%減

地域別：アセアン 115.7 億元 37.0%増、EU 172.2 億元 38.0%増

日本からの対中投資額は「集計中」として開示されなかった(少なかった?)

人件費高などで製造業の投資は振るわなかったが、中国政府が育成に力を入れるサービス産業の投資は活発であった

対中投資の内 製造業 シェア 30.4%、サービス業 68.8%

中国からの海外直接投資(金融業を除く) 2617.4 億元 (4.4 兆円) 55.4%増、149 国・地域の 2726 社に投資した

⑥ 中国住宅価格 新築 62 都市、中古 54 都市で上昇

主要 70 都市新築住宅価格指数 (3 月) 上昇 62 都市、下降 8 都市、変わらず 0 都市
主要 70 都市中古住宅価格指数 (3 月) 上昇 54 都市、下降 13 都市、変わらず 3 都市
新築 2 月の上昇は 47 都市、下降は 15 都市、上昇した都市が増加、流動性拡大が需要の下支えする中 大都市 (1 級都市) が引き続き値上がりの中心、北京 103.0、上海 103.6、深圳 103.7、南京 103.3、3 級都市は変動が小さい
上海や深圳などの 1 級都市では上昇が加速したため地元当局が引き締めに乗り出した、但し住宅価格回復の持続可能性は疑問視されている

(上海市の住宅購入規制 2 件目以降の住宅を購入する際の頭金比率を従来の 3 割程度から 5~7 割に引き上げ、上海に 5 年以上、税金などを納めていること)

都市別で上昇が目立ったのは 厦門 105.3、合肥 104.6

⑦ 外貨準備高

中国 2016 年 3 月末 3 兆 2125 億ドル 2 月末比 102.6 億ドル増加、増加は昨年 10 月以来 5 か月ぶり

日本 2016 年 3 月末 1 兆 2620 億ドル 2 月末比 79.5 億ドル増加、4 か月連続増

中国の外貨準備高は日本の約 2.5 倍

中国の外貨準備は世界最大だが、昨年 11 月から 4 か月連続で減少し、この間の減少幅は 3200 億ドルに達した、中国の景気減速に米国の利上げ観測が加わり、人民元安が加速、人民銀は急激な減安を食い止めるため、元を買い支える為替介入を繰り返し、外貨準備で保有するドル資産を取り崩した、(2014 年 6 月のピーク時は 4 兆ドル近くあった)

3 月末の外貨準備が増加に転じ、人民元の下落圧力が一段と強まる悪循環はひとまず回避、中国経済は減速が続いているので、元相場や外貨準備が安定するかは不透明

米国債保有高 2016 年 1 月末 (米財務省 3 月 15 日発表)

中国 1 兆 2379 億ドル

日本 1 兆 1235 億ドル

⑧ 中国の発電量

3 月 4528 億 Kwh 6.2%増

1~3 月 12719 億 Kwh 5.8%増

⑨ 中国の電力消費量

3 月 4511 億 Kwh 3.7%減

1~3 月 13103 億 Kwh 0.1%減

第 1 次産業 171 億 Kwh 1.9%減

第 2 次産業 9079 億 Kwh 0.6%減

工業用 8908 億 Kwh 0.7%減

軽工業 1440 億 Kwh 1.8%増

重工業	7469 億 Kwh	1.1%減
第3次産業	1749 億 Kwh	7.0%増
生活用	1901 億 Kwh	2.6%増

⑩ 製造業購買担当景気指数 (PMI)

	財新/マークイット (民間)	中国国家统计局/物流購入連合会 (政府系)
1月	48.4	49.4
2月	48.0	49.0
3月	49.7	50.2

マークイット (調査対象 中小企業が多い) 昨年 3 月以降では最高水準へと急騰、好不況の節目 50 割れは 13 か月連続

政府系 (調査対象は大手国有企業が多い) 景気判断の境目となる 50 台を 8 か月ぶりに回復、3 月の全人代で決まったインフラ投資などがさっそく実行に移された結果との見方が多い

⑪ 新車販売台数	3月		1-3月	
中国	244.0 万台	8.8%増	652.7 万台	6.0%増
うち乗用車	205.6 万台	9.8%増	566.9 万台	6.8%増
商用車	38.4 万台	3.8%増	85.8 万台	1.2%増
米国	154.6 万台	0.6%増	395.5 万台	5.6%増
日本	63.0 万台	8.6%減	147.0 万台	6.9%減
登録車	40.5 万台	3.2%減	91.8 万台	2.7%減
軽自動車	23.1 万台	16.7%減	55.2 万台	13.0%減
中国 (生産)	252.1 万台	10.3%増	659.1 万台	6.2%増
うち乗用車	214.3 万台	11.0%増	570.2 万台	7.3%増
商用車	37.7 万台	6.4%増	88.8 万台	0.3%減

中国 3 月の新車販売台数は 8.8%増の 244.0 万台、中国政府が景気対策の一環で 2015 年 10 月から始めた小型車減税が引き続き追い風になった、ただ減税対応車の品ぞろえが少ないメーカーは軒並み販売を減らしており、シェア上位の海外勢でも明暗が分かれた

「今年は減税や各社の値引き特典が功を奏し、買い替えを検討する客が増えている」
(トヨタ販売店)

1~3 月 乗用車販売の国別シェア及び前年同期比

	中国	ドイツ	日本	米国	韓国	フランス
シェア	45.0%	19.7%	13.8%	12.2%	6.5%	2.7%
前年比	11.1%増	3.1%増	19.6%増	7.8%増	16.3%減	17.1%減

	3月		1~3月	
トヨタ	71500台	20.9%減	227700台	0.1%減
日産	109600台	5.4%減	295800台	4.7%増
ホンダ	68720台	14.7%増	164927台	0.6%増
マツダ	18107台	4.1%増	58636台	6.6%増

日系メーカーの3月の新車販売台数は、日産、トヨタ、ホンダ、マツダの各社とも前年実績を上回った、春節の大型連休が明けて販売が回復したが、昨年スタートした小型車向けの減税処置が引き続き販売増加の後押しをした

米国 3月としては2001年以来の高い水準、原油安でガソリン価格が下がり、特に大型車の販売が伸びた、ピックアップトラックや多目的スポーツ車など大型車の伸びは11.4%、ただアナリストの間では、ディーラーに多額の販売奨励金を払い台数を強引に増やしているとの指摘もある

自動車メーカーが払った3月の販売奨励金の平均額は1台当たり3005ドルで、前年同月から10.4%増えた

3月販売台数 GM 25.0万台 2.4%減、フォード 23.5万台 3.5%減、トヨタ 22.6万台 4.9%増、FCA 19.7万台 1.7%増、日産 14.5万台 2.7%減、ホンダ 12.6万台 5.3%減、現代 13.4万台 9.9%増

日本 3月の販売は登録車 3.2%減と微減だが、軽は16.7%減と大幅

3月は年度末ということで、最もクルマが売れる時期だが、勢いがいい

⑫ 訪日客	2016年3月		前年同期比		2016年1~3月		JNTO発表	
	2016年3月	伸び率	2016年1~3月	伸び率	2016年1~3月	伸び率	2016年1~3月	伸び率
総数	201.0万人	31.7%	575.3万人	39.3%				
中国	49.8万人	47.3%	147.2万人	59.4%				
韓国	37.4万人	39.5%	138.0万人	45.6%				
台湾	32.8万人	18.2%	99.8万人	29.2%				
香港	16.1万人	37.3%	43.8万人	39.3%				
米国	11.6万人	21.5%	26.0万人	19.8%				
タイ	10.0万人	7.9%	22.2万人	22.5%				
豪州	4.2万人	43.3%	13.4万人	23.8%				

上記以外にも東南アジアからの訪日客急増(1~3月)、マレーシア 47.1%増、フィリピン 35.0%増、ベトナム 37.3%増、インドネシア 40.7%増

2016年3月の訪日外客数は、前年同月比31.7%増の201万人、初めて単月として200万人を超え、過去最高を記録

主な要因として、近年さらに人気が高まっている桜シーズンを迎えたことや、昨年4月だったイースター休暇が今年は3月となり欧米市場や一部アジア市場からの訪日需要が増加したことがあげられる

また、継続的な訪日旅行プロモーションや、航空路線の拡大、クルーズ船の寄港増加、

燃油サーチャージの値下がりも、引き続き訪日旅行者増を後押ししている

1~3月 旅行消費額 9305億円 32%増、その内 中国 3901億円 4割超、中国人の「爆買い」効果は地方にも及ぶ

訪日客1人当たりの旅行消費額 16.2万円、中国 26万円 11%減、韓国 7万円 6%減、豪州 28万円 15%増（中国 11%減の要因 人民元に対し円高、海外で買った商品を中国内に持ち込む際に課す関税の引き上げ）

出国日本人数 2016年 3月 157.5万人 2.7%増、1~3月 418.2万人 3.9%増

⑬ 中国石油失速、凍り付く油田の街・大慶、5万人一時解雇の観測も

大慶油田（黒竜江省） 1959年発見、海外技術に頼らず中国独自に開発を成し遂げた模範工場として、かつて「工場は大慶に学べ」とのスローガンが全国で流行した、最盛期には日本の原油輸入量の3割に相当する年5千万トンの生産量であった

2015年7月 習近平主席が大慶を訪問、「そんなに多くの掘削機を動かしても電気の無駄遣いだ」、それから掘削機が次々に緊急停止、油井が閉められていく、2015年の大慶油田の生産量は3838万トン、ピーク時の3割減、大慶市のGDPは6割を油田に頼る、270万人の人口の1割が油田運営会社の社員、今夏に大慶油田は5万人規模のレイオフ（一時解雇）を実施する計画、人々は不況の影におびえる

⑭ 中国株買い支え5000億円、政府系ファンド、昨年以降

国家外貨管理局が全額出資した運用会社が2015年以降、少なくとも300億元（5000億円）の株式を取得、昨夏の株価急落を受け、当局は中国証券金融など政府系資金を相次ぎ投入してきたが、株式相場は勢いを欠いたまま、相場の底割れを防ごうと、需給面の働きかけを繰り返している

政府は今後も公的、準公的資金を株式市場に誘導する、1兆5000億元の資金を抱える全国社会保障基金の新条例が5月1日に施行になるほか、保険会社の運用規定についても3月末までにパブリックコメントを募った、いずれもリスク資産への投資拡大がテーマ、株式への資産配分が段階的に引き上げられる（いずれも同じ株価対策）

⑮ 鉄鋼の過剰解消 「圧力」に中国反発、OECD合意できず、解決への道険しく

OECDとベルギー政府が主催した「ハイレベル会合」には30を超える国・地域から閣僚や次官級交換が出席、世界全体で生産能力の3割超が余る鉄鋼の過剰生産力問題をめぐる国際協調を探った

OECDによると、世界全体の過剰生産能力は2015年に7億トン超となった（日本の年間粗鋼生産量は1億トン強）、このうち6割程度の約4億3000万トンが中国の過剰分

中国側の主張 「中国政府の補助金が原因だとの指摘は間違い」「中国はすでに生産能力の削減を進めている」

結局国際協調を探ったが、「共同声明」の採択には至らなかった

⑯ 中国繊維輸出 6年ぶり減、昨年、「世界の工場」変化鮮明、人件費増や生産地移転
繊維製品の中国の輸出金額は15年に2868億ドル（31兆円）と前年から5%減少、輸出はリーマン・ショック後の09年を除いて拡大基調だったが、ここにきて減少に転じた、

16年1~2月も前年同期比16%減と2桁減が続く

最大の輸出先である欧州への製品輸出は15年に9%減少、前年比で元高も響いた輸出減の背景には人件費高がある、中国の賃金はこの5年間で2倍になった、

また中国企業が他国に積極投資をしている（中国の繊維産業の構造変化）、特にベトナムへの繊維業界の進出が急拡大、中国のベトナムからの繊維製品の輸入は15年に25億ドルと前年比18%増

ただ、中国の繊維加工や縫製技術は高く、スポーツウェアなど機能性繊維の市場は拡大が続く、低価格品の生産が中国国外に流れる一方で、高付加価値品への生産シフトが一段と進む

- ⑰ ベトナム繊維、TPPで飛躍、輸出倍増、25年に6兆円、中国に次ぐ「繊維大国」として浮上する可能性

アジアで「繊維大国」といえば中国、年間輸出額は30兆円規模、アジア2位の5兆円弱のインドを大きく上回る、5年で2倍の人件費の上昇で、中国の繊維輸出は昨年6年ぶりに減少、アパレル各社はコスト競争力の高い国・地域へと目を向ける、そこに名乗りを上げるのがベトナム、もともと人件費は中国より6割近く安い、18年ごろと目されるTPPの発効で、輸出競争力がさらに増す

TPPに加盟しない中国勢もベトナム拠点を拡張する、天虹紡織集団はベトナムに6億元（100億円）と投じて生産拠点を増設、ベトナムで糸生産から縫製、販売までの一貫体制を築く

ベトナムシフトは製靴産業にも及ぶ、ナイキなどを顧客に持つ靴受託生産世界最大手の台湾の宝成工業は同国での生産比率が15年末に42%と中国25%を大きく上回った、台湾同業の豊泰企業も16年1~3月の生産の51%をベトナムが担った

但しベトナムの最低賃金は年率2ケタのペースで上昇

- ⑱ ACミラン（日本の本田圭佑が所属する老舗クラブ）を完全買収か、検索大手の百度インターネット検索中国最大手の百度がイタリア1部リーグ（セリエA）に所属する名門プロサッカークラブ「ACミラン」の買収交渉に乗り出している

7億ユーロ（865億円）を投じて全株式を取得する意向

百度は買収に向けて、ACミランの幹部と交渉中とされる、まず5億ユーロで株式の70%を取得し、来季リーグ戦終了後に2億ユーロを支払い、残り30%を取得する計画交渉が順調に進めば、6~8週間以内で買収が決まるとしている

中国では習近平国家主席がサッカー好きで、国を挙げてサッカー振興を進めている、

- ⑲ ヤマト、中国に越境宅配、ネット通販2位 京東集団と提携、日本製品売りやすく 京東はヤマトの国際物流機能を活用し、日本からの商品配送日数を従来の半分最短4日間に縮める、中国で人気の高い化粧品などの日本製品が買いやすくなる、サービス拡充で最大手のアリババ集団を追う、5月上旬から新サービスを開始、中国ネット通販大手が日本の物流大手と提携するのは初めて、ヤマトが通関手続きを一括代行

以上